

にかほ市長 市川雄次 様

にかほ市議会  
議長 佐藤 元

にかほ市議会からの政策提案について（送付）

平素より議会運営につきましてはご指導・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
令和2年3月に続き「議会でまとめた政策・施策に関する提案」を提出いたします。

本提案は昨年7月に設置した第2期の「にかほ市議会政策検討会議」がとりまとめた調査研究の成果であります。提案の趣旨、内容等をご賢察いただき、政策・施策・新年度予算への反映について特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

【補足】

政策検討テーマは3項目としています。

1. 地域振興・シティプロモーション
2. 人口減少対策
3. 産業振興

各会議の最終報告書も添付いたしますのでご参照ください。

## 【議会からの提案事項】

### 1. 地域貢献・シティプロモーション

#### 政策案の概要、考え方

シティプロモーションとして成功する大きなカギは、市民全体が自分事として「我が町は、こんなにいい町なんだ、こんなにいいところがあるんだ」と市民から積極的に発信して行く、また温かいおもてなしの心で、その場面場面でお客様を迎え入れることが肝要で、役所で「これが魅力です」というのでは効果が出ない。と言われている。何よりも最終的には市民一人一人が町に対する愛情を常に深く抱き続けるという志、目に見えない大きな課題を解決出来るかにかかっている。

#### 【政策案1 観光】

にかほ市の独自性、他との差別化を考えると、プロモーションして売り出せるものの第一は「観光」と考えられる。どのようなプロモーションが出来るのか。全国でも、秋田県内でも、にかほ市でなければ無い、出来ない観光プロモーションを提案する。

- ・名所めぐり。動画配信
- ・体験型の観光、恵まれた自然に触れながら、体験を楽しむ。アウトドア観光
- ・にかほ市シティプロモーションは「版画で思い出を創る町」

池田修三の版画の世界を活用する。山や海、川や溪谷、芭蕉の奥の細道など、自らが気に入った風景と、そこに佇む自分を版画で描く

- ・池田修三記念館 池田修三の本物版画、版画の指導、体験できる

拠点施設は、安全でローケーションにすぐれている所、目的地へ徒歩、自動車や観光周遊バス。印象的な場面、場所と自分をリンクさせて一枚の版画に仕上げる。

恵まれた自然と体験、宿泊、通年観光が一つに繋がる、リピートへ広がるのではないか。

#### 【政策案2 産業】

首都圏には及ばないものの県内では有数の産業集積地であること、市内企業の情報等を市内（子ども、学生、就職希望者）、市外（移住者、向け）へ発信する。地元就職を意識させ、Uターン、移住希望者に向けては具体的な企業情報を発信する。

- ・にかほ市企業の総合冊子の配布
- ・にかほ市企業紹介サイトの充実

## 2. にかほ市の人口減少を抑制する政策案

### (1) 産業の育成・振興による働く場所の確保

#### 1) 企業誘致の更なる推進を図る

- ①ものづくりのまちを更に発展・飛躍を図るべく、技術開発研究所や関係企業の誘致による、技術開発の拠点のまちとする。
  - ・技術開発研究所や関連企業の誘致
- ②自然豊かな空気環境の良い地の利を活かし、清浄な環境を必要とする製薬会社等の誘致を押し進める。
  - ・清浄な空気環境が求められる製薬会社等の誘致
- ③地元製造業の技術を活かす、陸上・洋上風力発電関連事業への参入支援と関連企業の誘致を押し進める。
  - ・陸上・洋上風力発電関連事業への参入支援と関連企業の誘致
- ④企業の要望に即応できる様に、工業用地候補地の確保準備を進める。
  - ・工業用地候補地の調査と地権者個別意向把握調査の実施
- ⑤ICT 利活用の普及啓発に向け、継続的に人材育成するための教室・塾等の誘致を推進する。
  - ・仁賀保高校情報メディア科との連携による社会人向け ICT 教室の開設  
オンライン講座等のリカレント教育も併設
  - ・ICT 利活用教室・塾等の誘致

#### 2) 既存企業の育成支援

- ①「魅力ある多様な職場と雇用の創出」には、全ての産業の潜在力の引き出し方策の立案や現行事業の更なる強化策と規模拡大の促進
  - ・規模拡大に向けた支援や制度等の見直し
  - ・IT化等の技術革新に向けた、デジタル化を含む設備投資の支援
  - ・現有企業の集合体による新分野の開拓への支援
- ② ICT（情報通信技術）は急速に高度化・多様化しており、これに対応した専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められている。
  - ・ICT を利活用できる人材育成の支援

### (2) 郷土愛の醸成によるふるさと回帰促進

#### 1) 郷土愛を育む学習機会の充実

- ①市内の中学生を対象に、にかほ市で働くことや地域の良さについて、学び気づきを与えると共に、将来について考えるきっかけとなる事を目的に、産業を教育資源として活用した体験活動を市内の農業・林業・漁業・商店・会社・サービス業等で行うのと、にかほ市で働くことの魅力等の話を聞ける機会を設ける。
  - ・産業を教育資源として活用した体験活動と、地元で働くことの魅力等のお話を聞く学習会を、市内で働く方をプレゼンターとして実施する。

②小中学校の特別活動で、豊かな自然に触れる機会として、過去に行っていた野外でなべをつくって食べる「なべっこ遠足」の復活。市出身者にとって懐かしの定番行事として思い出す、なべっこ遠足は、ふるさとの良さを語りつくす楽しい思い出となる秋の一大イベントで、記憶に残る行事。自然に触れる機会が少ない子供たちに進めたい野外学習の実施。

・野外学習の行事として「なべっこ遠足」の実施

③「郷土愛・先人への尊敬と感謝」をねらいとし、現在も伝統芸能に携わる方をゲストティーチャーとして招き、伝統芸能に対する思いや、伝統を継承するための努力についてのお話をいただきながら、先人への尊敬と感謝の念を深め、地域の伝統の素晴らしさを知り、郷土を大切にしようとする心情を育てる。

・地域の郷土芸能から学ぶ実践授業の実施

### （３）女性が活躍できる環境の整備

1) 職場における男女共同参画機運の醸成（その一つとして、仕事と子育て・介護等を両立できる職場環境づくりの促進）

①男性労働者が所定の育児休業を取得した場合に、事業主・労働者の双方に助成金を支給

・男性労働者の育児休業取得に対する事業主・労働者への助成

②妊娠・出産や子育てに関する所定の有給休暇制度創設に対して奨励金を支給

・所定の有給休暇制度創設に対する支援

③仕事と家庭を両立できる職場環境の整備促進

・仕事と家庭の両立に向けた企業向けセミナー実施への支援

### （４）市民への情報発信

1) 移住する時に活用した情報として、Uターンでは、「家族・親族から」が最も多く次に「友人・知人」が多いアンケート結果あり。Iターンは「勤め先」や「市町村HP」が多くなっており、傾向が異なっている。Uターンしたきっかけは、地元回帰を願う「親・親戚・知人友人」からのアプローチだった話はよく耳にする。移住促進の情報発信として、親・親戚・知人友人からのアプローチを一方策として考える。

①市が発信する移住関連情報を市民と共有化できる様、にかほ公報に移住関連情報コーナーを設け、情報の共有化を図る。

・にかほ公報に移住関連情報コーナーを設ける

②移住関連情報を「親・親戚・知人友人」からも、発信してもらえる様市から呼びかける。

・地元回帰を「親・親戚・知人友人」からのアプローチ

### 3. にかほ市のDXと産業振興の政策提案

#### 政策案の概要

経済・産業活動の資源には、「ヒト・モノ・カネ」の3要素に加え「情報・時間・信用」などの構成要素がある。にかほ市の現状と課題には、人口流出、人口減少、少子高齢化、労働力不足などであることから、まずはDXを活用した「ヒト（人的資源）」の確保が不可欠の政策課題となる。そして、「ヒト」から「モノ・カネ・情報・時間・信用」へと重なり合い、発展し続けるような施策を講じる必要がある。

#### 政策案1 「にかほ市DX推進計画」を策定すること。

にかほ市におけるDX推進の方向性や方法を定め、めざすべき「将来のにかほ市」を示し、行政と市民とがこれを共有することを図る。

#### 政策案2 DX推進に従事する所管課を設置し、全庁的なデジタルスキルの向上に努め、業務の最適化に取り組むこと。

国ではデジタル庁を、県ではデジタル政策推進課を設置していることから、にかほ市においても専門的かつスピーディな取組ができるように所管課を設置する必要がある。リーダーの育成、全庁的なデジタルスキルの向上、デジタル化を前提とした業務フローの見直しと事務処理の効率化を図り、業務の最適化に取り組む。

政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針2020）」では、新型コロナを契機に「新たな日常」を通じて新しい未来を実現する原動力として、デジタル化を位置付けている。中でもデジタルガバメントの構築を最優先課題とし、民間部門のDXを促進して社会全体のDXを進展させ、東京一極集中からの脱却、地方の躍動につながる地域産業・地域社会の活性化を図るとしている。

ビッグデータ時代にあっては、産学官民が連携協力して、オープンデータ（個人情報を含まない、誰でもが自由に利用や配布できるデータ）を活用した地域課題の解決や、付加価値の向上が求められている。

#### 政策案3 Society 5.0の到来を見すえた、高スキルなデジタル人材の育成と確保に、産学官民が連携して取り組むこと。

大学等との連携や専門家活用等による県内外企業とのマッチング支援、ICTやロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業等への支援とともに、未来技術の活用に向けたデジタル人材の確保に取り組む。

県では国際教養大学の中期目標として、DXの進展が進む社会の中で活躍できるグローバルリーダーを育成することを示し、同大が構想する「応用国際教養教育」を推進している。学生が企業や地域社会と積極的に関わることで、国際教養教育を現実社会で応用する力を育むとしており、これらのことからデジタル人材の確保に向けた産学官民の連携・支援に取り組むことが重要である。

**政策案4 中高生や転職希望者に対する産業の担い手育成のための、オンラインを活用した「就業サポート研修センター（仮称）」を設置すること。**

中高生や転職希望者に対し、早い段階での市内産業の担い手育成事業を行う。「就業サポート研修センター（仮称）」を設置して、中高生が長期休みなどを利用して、研修又はオンラインでの講習を受けられるようにする。オンライン研修やデータベース化を行い、若年層への職業意識の醸成、地元企業への関心と定着を図る。工業分野では、工業振興会と連携して企業研修負担の軽減を図る。

また、農業分野ではデジタル化による「スマート農業」が提唱されているように、どの産業においてもDX導入が可能であり、また必要であることから、技術導入と人材確保とが深く関連性をもつことが理解される。

**政策案5 マイナンバーカードの普及、行政サービスや手続き、医療のデジタル化やオンライン化を促進して、子育て世代支援や若者労働力定着を図ること。**

教育、文化、スポーツ、医療、観光、公共施設、インフラ整備、商業施設など、日常生活のあらゆる場面にDXを導入して、マイナンバーカードを活用した取組を行う。小児科のオンライン診療、電子図書館によるオンラインライブ配信（紙芝居など）、ワンストップ窓口（総合窓口）の設置、行政手続きや相談のオンライン化による夜間でも利用できる「行かなくても済む市役所」の実現、すべて行政だけではできないものでも関係機関と緊密な連携を図りながら、できることから取り組むことにより、子育て世代への支援や負担軽減、若者労働力の定着を側面から支える。

**政策案6 キャッシュレス化の促進と中小零細店舗への支援、デジタル地域通貨の活用による経済の活性化に取り組むこと。**

キャッシュレス化による手数料の増大は、少額の決済が多く売上が小さい中小零細店舗の経営を圧迫すると懸念される。消費者・事業者・地域経済がキャッシュレス化の恩恵を受けるためには、こうした手数料による経営圧迫を継続的に軽減する支援制度などが必要になると考える。

また、コロナ禍によって、特定の地域やコミュニティで使用される「地域通貨」が、再び注目されていることから、デジタル地域通貨として活用することにより、従来の地域通貨のメリットである地域消費や来訪機会創出の拡大はもとより、受け渡し時に懸念されるウイルス感染の防止や、これまで用いられた紙媒体によるプレミアム商品券に代わるツールとしても利便性が期待され、あるいは「ふるさと納税」返礼品に利用することなど、多方面において運営コストの軽減にもつながるものと考えられる。

令和2年時点における日本国内のキャッシュレス決済（クレジット・デビット・電子マネー・QRコードなど）比率は29.7%と過去最高を記録したものの、他の主要各国における比率が40～60%台であることと比較すれば、依然として低水準のままである。わが国では、令和7年までにキャッシュレス決済比率を40%に高める目標を掲げ、官民ともにキャッシュレスに向けた動きを活発化させている。

**政策案7 「誰一人取り残されないデジタル化」の実現をめざし、市民のデジタル活用スキルの向上に取り組むこと。**

高齢者をはじめとした、いわゆる「デジタル弱者」がデジタル社会から取り残されることなく、行政サービスや医療・福祉・日常生活の利便性など、デジタル化の恩恵を受けられるように、デジタル活用スキルの向上に取り組む必要がある。